

平成21年10月期 決算短信

平成21年12月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション
 コード番号 7279 URL <http://www.hi-lax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理担当執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成22年1月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年1月25日

(氏名) 寺浦 實
 (氏名) 清水 純一
 配当支払開始予定日

TEL 0797-85-2500
 平成22年1月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年10月期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	94,861	△28.6	2,759	△66.6	2,372	△73.5	1,171	△83.6
20年10月期	132,949	0.1	8,274	57.2	8,963	39.2	7,156	73.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年10月期	30.85	—	1.7	2.4	2.9
20年10月期	188.14	—	9.6	8.2	6.2

(参考) 持分法投資損益 21年10月期 △65百万円 20年10月期 341百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期	96,506	74,421	74.1	1,882.86
20年10月期	102,210	73,265	68.9	1,855.05

(参考) 自己資本 21年10月期 71,506百万円 20年10月期 70,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年10月期	6,349	△3,784	△2,231	16,086
20年10月期	9,042	△8,902	△877	16,443

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年10月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,140	15.9	1.5
21年10月期	—	3.00	—	7.00	10.00	379	32.4	0.5
22年10月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.5	

3. 22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	49,000	7.3	2,640	—	2,710	—	1,770	—	46.61
通期	98,600	3.9	5,670	105.5	5,800	144.5	3,710	216.6	97.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期 38,216,759株 20年10月期 38,216,759株
- ② 期末自己株式数 21年10月期 239,307株 20年10月期 237,357株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年10月期の個別業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	47,815	△33.8	1,089	△69.7	1,820	△53.6	△3,059	—
20年10月期	72,198	5.8	3,591	4.4	3,926	△17.2	2,091	△20.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期	△80.53	—
20年10月期	54.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年10月期	65,843	54,562	54,562	56,677	82.9	1,436.09	1,491.69	
20年10月期	72,772	56,677	56,677	56,677	77.9	1,491.69	1,491.69	

(参考)自己資本 21年10月期 54,562百万円 20年10月期 56,677百万円

2. 22年10月期の個別業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	25,400	18.0	900	—	1,030	532.7	670	—	17.63
通期	50,600	5.8	1,730	58.8	2,600	42.9	1,690	—	44.48

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、「経営成績」の「次期の見通し」を参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、昨秋の金融市場の混乱を発端に悪化・低迷を続けました。欧米の景気は大きく後退し、中国・インド等の新興国の経済成長は減速しました。日本経済は、世界経済の後退に伴う輸出・生産の落ち込み、設備投資の減少、個人消費の減退等から、景気が後退しました。

こうした世界的な景気の悪化により自動車の販売不振が続き、日本国内の自動車生産台数は前年同期比34.6%減の787万台となり、米国における生産台数は前年同期比39.5%減の572万台となりました。一方、中国・インド等新興国の自動車生産は、底堅く伸長いたしました。

このような経営環境のもと受注が急激に減少する中で、当社グループでは、希望退職及び臨時休業、役員報酬カット、管理職賃金カット、残業規制、経費削減等の施策による収益確保に努めました。

当連結会計年度の業績は、売上高におきましては、北米及び日本国内の自動車生産減少から948億6千1百万円（前年同期比28.6%減）となりました。損益面におきましては、大幅な売上高減少に対して上記の収益確保策等を実施いたしました。営業利益は27億5千9百万円（前年同期比66.6%減）となりました。経常利益は、円高等による為替差損が11億8千6百万円発生したこと等により、23億7千2百万円（前年同期比73.5%減）となりました。当期純利益は、希望退職実施に伴う特別損失を5億8百万円計上したこと等により、11億7千1百万円（前年同期比83.6%減）となりました。

設備投資につきましては、中国及び米国における新会社の設立及びインドにおける新工場建設を中心に、総額39億6千2百万円を実施いたしました。

当期の配当は、当社の配当政策であります、株主の皆様にとっての収益性、今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し長期的な安定配当をしていくという基本方針に鑑み、1株当たり7円、中間配当金とあわせて10円を予定しております。

(所在地別セグメント)

ア 日本

日本におきましては、国内自動車生産が大幅に減少した影響を受けて、売上高は478億2百万円（前年同期比33.9%減）となりました。受注量の急激な減少に対して労務費・固定費削減諸施策を実施し、営業利益は7億4千2百万円（同81.9%減）となりました。

イ 北米

北米地域におきましては、主要販売先の米国自動車メーカーの工場停止等から売上高は大幅に減少し、売上高は298億2千8百万円（同29.3%減）となりました。人員削減、経費削減で収益の改善を継続してまいりましたが、売上減少を補うまでには至らず、4億1千万円の営業損失となりました。

ウ アジア

アジア地域におきましては、中国・インドの自動車市場が一時大きく落ち込んだものの予測を上回る速さで持ち直したこと等により、売上高は282億4千3百万円（同15.3%減）となり、営業利益は26億5千4百万円（同18.3%減）となりました。

エ その他の地域

英国等におきましては、主要販売先の工場停止・生産調整・在庫調整により、売上高は34億6千3百万円（同40.5%減）に止まり、2億4千2百万円の営業損失となりました。

②次期の見通し

世界経済は、昨秋の金融市場の混乱を発端とした景気悪化以降、先行きの不透明な状態が続いています。自動車業界は回復基調にあるものの、依然として厳しい状態にあります。

このような状況のもと、次期の連結業績を、売上高986億円、営業利益56億7千万円、経常利益58億円、当期純利益37億1千万円と見込んでおります。対米ドルの平均レートは86円を前提としております。

上記業績の見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。その要因の主たるものは、市場（日本、北米、アジア）の経済状況、製品需給の状況及び為替相場の変動等であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ57億4百万円減少し、965億6百万円となりました。主として、受取手形及び売掛金の減少38億2千万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ68億6千1百万円減少し、220億8千4百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金の減少23億2千3百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ11億5千6百万円増加し、744億2千1百万円となりました。主として、その他有価証券評価差額金が16億2千1百万円増加したのに対し、為替換算調整勘定が5億6千2百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が14億円得られた一方で、40億1千6百万円の有形固定資産の取得に伴う支出をしたこと等により、当連結会計年度の残高は、160億8千6百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ26億9千2百万円（同29.8%）減少し、63億4千9百万円となりました。これは主に資金が、税金等調整前当期純利益14億円、減価償却費38億6千3百万円並びに売上債権の増減額29億9千1百万円により増加し、法人税等の支払12億5千8百万円並びに仕入債務の減少15億7千万円により減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ51億1千7百万円（同57.5%）減少し、37億8千4百万円となりました。これは主に資金が、有形固定資産の取得による支出で40億1千6百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ13億5千4百万円（同154.5%）増加し、22億3千1百万円となりました。これは主に資金が、短期借入金の純増減により12億2千1百万円並びに配当金の支払による支出6億8千3百万円により減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期
自己資本比率 (%)	67.2	66.7	68.9	74.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.7	58.6	37.7	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	279.5	172.7	108.5	135.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様にとっての収益性と今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し、長期的な安定配当を維持していくことを基本方針としております。経営環境等に応じた内部留保のレベルと長期的な安定配当に配慮しつつ、連結での配当性向20%～30%を目標とすることを考慮に加えた配当政策を実施してまいります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化を図りながら、市場ニーズに応えるため製品開発、合理化設備、海外市場開拓及び海外生産拠点の充実等に効果的に投資してまいりの方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株あたり7円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金と合わせて10円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金10円、期末配当金10円、合わせて年間配当金20円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

平成20年10月期有価証券報告書（平成21年1月26日提出）により開示を行った内容から新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURL からご覧いただくことができます。

(金融庁EDINETホームページ)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年1月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURL からご覧いただくことができます。

(金融庁EDINETホームページ)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「この仕事を通じて社会に貢献する。」「この仕事を通じて立派な人を創る。」という創業者の理想を企業理念・企業文化として継承しながら、“日本の優良企業”から“世界の一流企業”への飛躍を目指して世界で活躍できるプロフェッショナルを育成し、優れた技術と人材を通じて地球社会に貢献するよう努めてまいります。

経営信条に「良品・安価・即納」を掲げ、CAPSと呼んでおります生産方法改善活動やVA、VE活動、ISO14001並びにISO/TS16949などの活動に取り組み、グループとしての品質向上とコスト削減を図る努力と地球環境への貢献を一貫して続けております。経営信条とともに、社訓に「信義誠実」「和衷協力」「不撓不屈」「業務奉仕」を掲げ、社会倫理、社会規範を遵守する人を育成しております。

社会と顧客の信頼を基に、企業収益をあげ、社会へ還元することが当社の社会的使命であると位置付けております。

当社は、以前より成果配分方式を採用し、その中で株主、顧客、従業員、社会（税金）の共存共栄を念頭に企業活動を行ってまいりました。

(2) 目標とする経営指標

利益配当の原資となります当期純利益の安定的な確保及び増大を、経営指標の第一と考えております。それに加えて、社業の健全性を示す営業利益、株主の皆様の収益指標でありますROE（株主資本利益率）、EPS（1株当たり利益）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

長年培ったケーブル式コントロールシステムの製品開発力と世界11ヶ国に展開した生産拠点は、当社グループの最大の強みであります。一方、お客様のニーズはケーブル単品からシステム製品やモジュール化された製品へと変化し、グローバル化が進展しています。

こうした状況の中で、グローバルで魅力ある新製品の開発、生産体制・調達体制の世界最適化、No.1の品質とコストの作り込み、グループ管理体制の再編強化を行うことが極めて重要な課題となっております。

このような事業環境を踏まえ、当社グループは中長期的な経営ビジョンとして以下の2つを掲げております。

- I. ケーブルで培った技術を活かし、コントロールシステムを中心とした創造性豊かなシステム製品企業としてお客様に満足していただくとともに企業価値の向上を実現いたします。
- II. グローバルな開発、購買、生産、販売体制を確立・強化し、No.1の品質・価格・技術で世界シェア拡大を目指します。

このビジョンの達成のために次の5つを基本戦略としております。

開発力の強化

創造性豊かなシステム製品企業へとステップアップするために、新たなシステム製品・モジュール製品の開発、既存製品の軽量化、医療機器の自社開発等、分野毎に必要な人員を計画的に増強しております。

価格競争力の強化

CAPSと呼んでおります生産方法改善活動を通じて、生産性の向上、生産コスト低減に取り組むほか、VA、VEの推進により原価の低減を図っております。また、世界最適調達を実現するために海外拠点を活用しながら資材購買価格の低減を追求します。

グローバル展開

拡大の続く新興市場、中国、インド、インドネシア等の事業展開を推進するとともに、日、米、欧の成熟市場においては、各拠点のより効率的な運営体制の実現を図ってまいります。

品質の確保・向上

不良品を流出させない仕組みを、組織的、科学的に構築、徹底することにより、お客様の信頼と満足を獲得し競争力の強化を図ります。

管理体制の充実

J-SOX法に対応した内部統制システムの運用を通して、当社グループの管理体制を向上させてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 15,584	16,116
受取手形及び売掛金	21,380	17,560
有価証券	2,252	3,005
たな卸資産	10,729	—
商品及び製品	—	5,241
仕掛品	—	1,322
原材料及び貯蔵品	—	3,189
繰延税金資産	1,422	850
その他	2,403	1,466
貸倒引当金	△68	△305
流動資産合計	53,705	48,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,826	19,484
減価償却累計額	△8,867	△9,423
建物及び構築物 (純額)	8,958	10,061
機械装置及び運搬具	30,544	30,287
減価償却累計額	△19,696	△20,738
機械装置及び運搬具 (純額)	10,848	9,549
工具、器具及び備品	7,328	7,084
減価償却累計額	△6,083	△6,183
工具、器具及び備品 (純額)	1,244	901
土地	5,411	5,364
リース資産	—	27
減価償却累計額	—	△8
リース資産 (純額)	—	18
建設仮勘定	2,266	1,347
有形固定資産合計	28,729	27,242
無形固定資産		
のれん	219	187
その他	1,553	1,318
無形固定資産合計	1,772	1,505
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,810	※1 16,694
長期貸付金	278	234
繰延税金資産	93	544
その他	1,822	1,837
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	18,003	19,310
固定資産合計	48,505	48,058
資産合計	102,210	96,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,428	12,106
短期借入金	1,557	331
1年内返済予定の長期借入金	166	180
未払法人税等	879	279
繰延税金負債	88	119
賞与引当金	1,730	1,041
役員賞与引当金	33	17
製品保証引当金	756	600
その他	※2 4,348	2,613
流動負債合計	23,989	17,289
固定負債		
長期借入金	166	—
繰延税金負債	3,364	3,583
退職給付引当金	968	812
役員退職慰労引当金	363	—
その他	93	399
固定負債合計	4,956	4,795
負債合計	28,945	22,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,105	7,105
利益剰余金	64,860	64,761
自己株式	△330	△331
株主資本合計	77,293	77,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,942	4,564
繰延ヘッジ損益	△93	—
為替換算調整勘定	△9,688	△10,250
評価・換算差額等合計	△6,839	△5,686
少数株主持分	2,811	2,915
純資産合計	73,265	74,421
負債純資産合計	102,210	96,506

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	132,949	94,861
売上原価	※2 112,012	※2 82,310
売上総利益	20,936	12,551
販売費及び一般管理費	※1, ※2 12,662	※1, ※2 9,791
営業利益	8,274	2,759
営業外収益		
受取利息	279	221
受取配当金	380	237
持分法による投資利益	341	—
受取技術料	173	143
助成金収入	—	170
その他	328	286
営業外収益合計	1,503	1,060
営業外費用		
支払利息	67	45
持分法による投資損失	—	65
為替差損	583	1,186
その他	162	150
営業外費用合計	814	1,447
経常利益	8,963	2,372
特別利益		
固定資産売却益	※3 170	※3 51
投資有価証券売却益	—	3
製品保証引当金戻入額	—	61
特別利益合計	170	116
特別損失		
前期損益修正損	8	10
固定資産売却損	※4 9	※4 5
固定資産除却損	※4 39	※4 72
減損損失	—	126
投資有価証券評価損	730	171
特別退職金	—	※5 508
貸倒引当金繰入額	—	194
特別損失合計	787	1,088
税金等調整前当期純利益	8,345	1,400
法人税、住民税及び事業税	1,976	402
過年度法人税等	—	154
法人税等調整額	△1,437	△628
法人税等合計	539	△71
少数株主利益	649	299
当期純利益	7,156	1,171

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,657	5,657
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,657	5,657
資本剰余金		
前期末残高	7,105	7,105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,105	7,105
利益剰余金		
前期末残高	58,890	64,860
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△516
剰余金の配当	△1,104	△683
従業員奨励及び福利基金	△82	△70
当期純利益	7,156	1,171
当期変動額合計	5,970	△99
当期末残高	64,860	64,761
自己株式		
前期末残高	△167	△330
当期変動額		
自己株式の取得	△162	△1
当期変動額合計	△162	△1
当期末残高	△330	△331
株主資本合計		
前期末残高	71,485	77,293
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△516
剰余金の配当	△1,104	△683
従業員奨励及び福利基金	△82	△70
当期純利益	7,156	1,171
自己株式の取得	△162	△1
当期変動額合計	5,807	△100
当期末残高	77,293	77,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,751	2,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,808	1,621
当期変動額合計	△6,808	1,621
当期末残高	2,942	4,564
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△64	△93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	93
当期変動額合計	△29	93
当期末残高	△93	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,748	△9,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,940	△562
当期変動額合計	△6,940	△562
当期末残高	△9,688	△10,250
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,938	△6,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,778	1,152
当期変動額合計	△13,778	1,152
当期末残高	△6,839	△5,686
少数株主持分		
前期末残高	2,762	2,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	104
当期変動額合計	49	104
当期末残高	2,811	2,915
純資産合計		
前期末残高	81,186	73,265
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△516
剰余金の配当	△1,104	△683
従業員奨励及び福利基金	△82	△70
当期純利益	7,156	1,171
自己株式の取得	△162	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,729	1,257
当期変動額合計	△7,921	1,156
当期末残高	73,265	74,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,345	1,400
減価償却費	3,835	3,863
減損損失	—	126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	232
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58	△82
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	142	△687
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△16
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△183	△119
受取利息及び受取配当金	△659	△459
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	730	177
支払利息	67	45
為替差損益 (△は益)	394	502
有形固定資産売却損益 (△は益)	△160	△45
持分法による投資損益 (△は益)	△341	65
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,280	2,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,728	907
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△147	865
仕入債務の増減額 (△は減少)	946	△1,570
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,018	△1,035
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	303
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (減少：△)	△139	△125
その他	△107	109
小計	10,789	7,079
利息及び配当金の受取額	805	575
利息の支払額	△83	△46
法人税等の支払額	△2,470	△1,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,042	6,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△661	△2,236
定期預金の払戻による収入	145	1,431
有形固定資産の取得による支出	△8,148	△4,016
有形固定資産の売却による収入	499	512
無形固定資産の取得による支出	△532	△109
投資有価証券の取得による支出	△1,433	△212
投資有価証券の売却による収入	126	11
投資有価証券の償還による収入	1,100	812
貸付けによる支出	△45	△24
貸付金の回収による収入	84	62
保険積立金の積立による支出	△138	△35
保険積立金の払戻による収入	59	30
その他	44	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,902	△3,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,310	△1,221
長期借入れによる収入	214	—
長期借入金の返済による支出	△1,000	△192
自己株式の純増減額 (△は増加)	△162	△1
配当金の支払額	△1,104	△683
少数株主への配当金の支払額	△134	△121
その他	—	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△877	△2,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,662	△689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,400	△356
現金及び現金同等物の期首残高	18,843	16,443
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,443	※1 16,086

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書（平成21年1月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針</p> <p>「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)が平成19年3月29日に改正されたことに伴い、当連結会計年度において改正後の実務指針を適用し、連結会社間で子会社株式を売却した際に生じた未実現損失の消去に伴う繰延税金負債を取崩し、法人税等調整額に計上しております。これにより当期純利益が1,658百万円増加しております。</p>	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、15百万円減少しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の期首の利益剰余金が516百万円減少しております。また、営業利益は37百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は66百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	(3) リース取引に関する会計基準の適用 当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度末の残高は21百万円)は、当連結会計年度において重要性が無くなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 _____ (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、2百万円であります。	(連結貸借対照表関係) _____ 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,601百万円、1,568百万円、3,560百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) _____

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、主として機械装置の減価償却の方法については、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は164百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は従来、役員の退任に伴う役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、経営改革の一環として、平成21年1月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に、役員退職慰労金制度の廃止までの在任期間を対象とする退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これにより、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額340百万円を固定負債の「その他」として計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記	投資有価証券 3,487百万円 (株式)	投資有価証券 3,274百万円 (株式)
※2 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金 879百万円 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債の「その他」 879百万円	—

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
※1 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の内、主な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 2,018百万円 給料手当 3,395百万円 賞与引当金繰入額 538百万円 役員賞与引当金繰入額 33百万円 退職給付費用 231百万円 役員退職慰労引当金繰入額 52百万円	販売費及び一般管理費の内、主な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 1,508百万円 給料手当 2,758百万円 賞与引当金繰入額 298百万円 役員賞与引当金繰入額 17百万円 貸倒引当金繰入額 46百万円 退職給付費用 181百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,035百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 701百万円
※3 固定資産売却益の内訳	建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 17百万円 土地 12百万円 工具器具備品 138百万円 計 170百万円	機械装置及び運搬具 40百万円 土地 0百万円 工具器具備品 10百万円 計 51百万円
※4 固定資産売却損及び除却損の内訳	売却損 除却損 建物及び構築物 — 6百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 27百万円 工具器具備品 5百万円 6百万円 計 9百万円 39百万円	売却損 除却損 建物及び構築物 — 2百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 57百万円 工具器具備品 4百万円 9百万円 その他 — 3百万円 計 5百万円 72百万円
※5 特別退職金	—	希望退職者募集に伴う希望退職者に対する特別退職加算金及び再就職支援に係る費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,216,759	—	—	38,216,759
合計	38,216,759	—	—	38,216,759
自己株式				
普通株式	118,601	118,756	—	237,357
合計	118,601	118,756	—	237,357

(注) 自己株式の増加118,756株は、取締役会決議による自己株式取得による増加116,200株、単元未満株式の買い取りによる増加2,556株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月26日 定時株主総会	普通株式	533	14	平成19年10月31日	平成20年1月28日
平成20年6月13日 取締役会	普通株式	570	15	平成20年4月30日	平成20年7月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月24日 定時株主総会	普通株式	569	利益剰余金	15	平成20年10月31日	平成21年1月26日

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,216,759	—	—	38,216,759
合計	38,216,759	—	—	38,216,759
自己株式				
普通株式	237,357	1,950	—	239,307
合計	237,357	1,950	—	239,307

（注）自己株式の増加1,950株は、単元未満株式の買い取りによる増加1,950株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年1月24日 定時株主総会	普通株式	569	15	平成20年10月31日	平成21年1月26日
平成21年6月5日 取締役会	普通株式	113	3	平成21年4月30日	平成21年7月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年1月23日 定時株主総会	普通株式	265	利益剰余金	7	平成21年10月31日	平成22年1月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 （平成20年10月31日現在） （百万円）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 （平成21年10月31日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 15,584	現金及び預金勘定 16,116
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △591	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,454
有価証券勘定（取得日から3ヶ月以内 に期限の到来する短期投資） 1,450	有価証券勘定（取得日から3ヶ月以内 に期限の到来する短期投資） 1,424
現金及び現金同等物 16,443	現金及び現金同等物 16,086

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年10月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	1,802	1,782	△20
	小計	1,802	1,782	△20
合計		1,802	1,782	△20

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	804	7,373	6,569
	小計	804	7,373	6,569
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,972	3,408	△1,563
	(2) 外国投資信託	385	330	△54
	小計	5,357	3,739	△1,618
合計		6,161	11,112	4,951

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	13
その他有価証券	
非上場株式	15
転換社債型新株予約権付社債	200
MMF	682
FFF	749

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	13	0	—	—
(2) 社債	800	1,000	—	—
(3) 外国投資信託	—	385	—	—
合計	813	1,385	—	—

当連結会計年度（平成21年10月31日現在）

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
375	△7

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,000	993	△6
	小計	1,000	993	△6
合計		1,000	993	△6

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,503	11,262	8,758
	小計	2,503	11,262	8,758
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,314	2,147	△1,166
	小計	3,314	2,147	△1,166
合計		5,818	13,410	7,592

(注) 当連結会計年度より、当社が保有する有価証券の減損判定基準を、平成20年10月以降の急激な株価変動をはじめとする金融環境の変化等を踏まえて、一部改定しております。従来は、その他有価証券で時価のあるもののうち時価が30%以上50%未満下落した銘柄については発行会社の財政状況、損益状況並びに時価推移によって時価の回復可能性を総合的に判断する基準を設け、回復する見込みがあると認められないものについて当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を損失として処理（減損処理）しておりましたが、当連結会計年度より時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、発行会社の時価推移を除き財政状況並びに損益状況によって時価の回復可能性を総合的に判断する基準に変更しております。この変更により、当社の当連結会計年度の投資有価証券の減損額は、1,008百万円減少しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	0
その他有価証券	
非上場株式	14
転換社債型新株予約権付社債	200
MMF	673
FFF	750

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
(1) 社債	1,000	—	—	—
(2) その他	0	0	—	—
合計	1,000	0	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「コントロールシステム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,432	42,143	25,572	5,800	132,949	—	132,949
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	12,837	69	7,785	21	20,713	(20,713)	—
計	72,269	42,213	33,357	5,821	153,662	(20,713)	132,949
営業費用	68,174	41,613	30,109	5,769	145,667	(20,992)	124,674
営業損益	4,094	599	3,248	52	7,995	278	8,274
II 資産	41,484	18,652	17,261	2,795	80,194	22,016	102,210

当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,389	29,788	23,248	3,435	94,861	—	94,861
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	9,412	40	4,995	28	14,476	(14,476)	—
計	47,802	29,828	28,243	3,463	109,338	(14,476)	94,861
営業費用	47,059	30,239	25,589	3,705	106,593	(14,491)	92,102
営業損益	742	△410	2,654	△242	2,744	15	2,759
II 資産	32,638	14,818	18,295	2,609	68,362	28,144	96,506

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、メキシコ
- (2) アジア……………韓国、インドネシア、中国
- (3) その他の地域…英国、ハンガリー

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,376百万円 当連結会計年度 1,896百万円

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産であります。

前連結会計年度 30,914百万円 当連結会計年度 35,137百万円

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「日本」で15百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「北米」で3百万円増加し、「アジア」で38百万円、「その他の地域」で1百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	42,182	27,226	5,842	75,251
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	132,949
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.7	20.5	4.4	56.6

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	29,809	24,143	3,466	57,419
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	94,861
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.4	25.5	3.6	60.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

(1) 北米……………米国、メキシコ

(2) アジア……………韓国、タイ、インドネシア、中国、マレーシア他

(3) その他の地域…英国、ドイツ、ハンガリー、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,855円05銭	1株当たり純資産額	1,882円86銭
1株当たり当期純利益金額	188円14銭	1株当たり当期純利益金額	30円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	73,265	74,421
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,811	2,915
(うち少数株主持分)	(2,811)	(2,915)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	70,453	71,506
期末の普通株式の数 (株)	37,979,402	37,977,452

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	7,156	1,171
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,156	1,171
期中平均株式数 (株)	38,037,793	37,978,749

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>株式報酬型ストック・オプション</p> <p>当社は、平成21年12月14日開催の取締役会において、取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対し、株式報酬型ストック・オプションを付与することを決議いたしました。なお、その詳細に関する事項は、本日公表の「新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)の発行に関するお知らせ」を参照ください。</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,702	8,349
受取手形	1,141	670
売掛金	16,091	12,992
有価証券	944	1,332
半製品	71	—
商品及び製品	1,477	1,136
仕掛品	602	508
原材料	99	—
貯蔵品	36	—
原材料及び貯蔵品	—	170
短期貸付金	1,459	1,395
前払費用	46	14
繰延税金資産	910	450
その他	371	343
貸倒引当金	△60	△976
流動資産合計	29,896	26,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,593	6,679
減価償却累計額	△4,475	△4,595
建物(純額)	2,117	2,083
構築物	459	455
減価償却累計額	△376	△383
構築物(純額)	83	72
機械及び装置	9,650	9,475
減価償却累計額	△7,527	△7,819
機械及び装置(純額)	2,122	1,656
車両運搬具	93	95
減価償却累計額	△68	△77
車両運搬具(純額)	24	17
工具、器具及び備品	3,807	3,729
減価償却累計額	△3,448	△3,487
工具、器具及び備品(純額)	359	242
土地	2,773	2,771
リース資産	—	27
減価償却累計額	—	△8
リース資産(純額)	—	18
建設仮勘定	133	161
有形固定資産合計	7,613	7,024
無形固定資産		
借地権	152	152
ソフトウェア	468	455
ソフトウェア仮勘定	62	—
電話加入権	6	6

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
施設利用権	11	9
無形固定資産合計	702	624
投資その他の資産		
投資有価証券	11,990	13,417
関係会社株式	13,497	11,331
関係会社出資金	4,171	4,171
長期貸付金	101	78
従業員に対する長期貸付金	130	109
関係会社長期貸付金	3,241	2,301
破産更生債権等	1	427
長期前払費用	36	32
保険積立金	1,062	1,062
その他	401	402
貸倒引当金	△75	△1,529
投資その他の資産合計	34,559	31,807
固定資産合計	42,876	39,455
資産合計	72,772	65,843
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,234	6,618
短期借入金	1,000	—
リース債務	—	8
未払金	826	529
未払費用	282	202
未払法人税等	512	73
預り金	37	74
賞与引当金	1,309	757
役員賞与引当金	33	17
製品保証引当金	294	176
設備関係支払手形	41	18
その他	157	5
流動負債合計	13,730	8,482
固定負債		
リース債務	—	6
繰延税金負債	1,720	2,178
退職給付引当金	281	272
役員退職慰労引当金	361	—
その他	—	340
固定負債合計	2,364	2,799
負債合計	16,094	11,281

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金		
資本準備金	7,105	7,105
資本剰余金合計	7,105	7,105
利益剰余金		
利益準備金	727	727
その他利益剰余金		
配当準備金	5,900	5,900
研究開発積立金	12,500	13,200
特別償却積立金	4	0
固定資産圧縮積立金	26	26
別途積立金	19,800	20,100
繰越利益剰余金	2,394	△2,343
利益剰余金合計	41,353	37,609
自己株式	△317	△319
株主資本合計	53,798	50,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,973	4,509
繰延ヘッジ損益	△93	—
評価・換算差額等合計	2,879	4,509
純資産合計	56,677	54,562
負債純資産合計	72,772	65,843

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	72,198	47,815
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,343	1,477
当期製品製造原価	19,629	14,755
当期商品仕入高	43,346	27,110
合計	64,318	43,343
商品及び製品期末たな卸高	1,477	1,136
売上原価合計	62,841	42,207
売上総利益	9,356	5,608
販売費及び一般管理費	5,765	4,519
営業利益	3,591	1,089
営業外収益		
受取利息	124	121
受取配当金	883	904
受取技術料	280	269
その他	34	106
営業外収益合計	1,323	1,403
営業外費用		
支払利息	9	5
貸倒引当金繰入額	73	354
為替差損	889	306
その他	15	7
営業外費用合計	988	672
経常利益	3,926	1,820
特別利益		
固定資産売却益	8	0
投資有価証券売却益	—	9
製品保証引当金戻入額	—	61
特別利益合計	8	72
特別損失		
前期損益修正損	8	10
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	18	38
投資有価証券評価損	730	2,442
特別退職金	—	303
貸倒引当金繰入額	—	2,012
特別損失合計	758	4,809
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	3,176	△2,917
法人税、住民税及び事業税	1,036	89
過年度法人税等	—	249
法人税等調整額	48	△196
法人税等合計	1,085	142
当期純利益又は当期純損失(△)	2,091	△3,059

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,657	5,657
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,657	5,657
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,105	7,105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,105	7,105
資本剰余金合計		
前期末残高	7,105	7,105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,105	7,105
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	727	727
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	727	727
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	5,200	5,900
当期変動額		
配当準備金の積立	700	—
当期変動額合計	700	—
当期末残高	5,900	5,900
研究開発積立金		
前期末残高	11,800	12,500
当期変動額		
研究開発積立金の積立	700	700
当期変動額合計	700	700
当期末残高	12,500	13,200
特別償却積立金		
前期末残高	11	4
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△6	△4
当期変動額合計	△6	△4
当期末残高	4	0
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	28	26

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	26	26
別途積立金		
前期末残高	19,600	19,800
当期変動額		
別途積立金の積立	200	300
当期変動額合計	200	300
当期末残高	19,800	20,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,998	2,394
当期変動額		
配当準備金の積立	△700	—
研究開発積立金の積立	△700	△700
特別償却積立金の取崩	6	4
固定資産圧縮積立金の取崩	1	0
別途積立金の積立	△200	△300
剰余金の配当	△1,104	△683
当期純利益又は当期純損失(△)	2,091	△3,059
当期変動額合計	△603	△4,738
当期末残高	2,394	△2,343
利益剰余金合計		
前期末残高	40,365	41,353
当期変動額		
配当準備金の積立	—	—
研究開発積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,104	△683
当期純利益又は当期純損失(△)	2,091	△3,059
当期変動額合計	987	△3,743
当期末残高	41,353	37,609
自己株式		
前期末残高	△154	△317
当期変動額		
自己株式の取得	△162	△1
当期変動額合計	△162	△1
当期末残高	△317	△319
株主資本合計		
前期末残高	52,973	53,798
当期変動額		
剰余金の配当	△1,104	△683
当期純利益又は当期純損失(△)	2,091	△3,059

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
自己株式の取得	△162	△1
当期変動額合計	824	△3,745
当期末残高	53,798	50,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,750	2,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,777	1,535
当期変動額合計	△6,777	1,535
当期末残高	2,973	4,509
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△64	△93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	93
当期変動額合計	△29	93
当期末残高	△93	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,686	2,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,806	1,629
当期変動額合計	△6,806	1,629
当期末残高	2,879	4,509
純資産合計		
前期末残高	62,660	56,677
当期変動額		
剰余金の配当	△1,104	△683
当期純利益又は当期純損失（△）	2,091	△3,059
自己株式の取得	△162	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,806	1,629
当期変動額合計	△5,982	△2,115
当期末残高	56,677	54,562

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。